

我が国中小・小規模企業を取り巻く環境と現状

平成24年11月8日

中小企業庁

本資料は、第1回法制検討ワーキンググループでの「2000年以降の中小企業を取り巻く環境についての分析を行う必要があるのではないか」との委員のご指摘等を受けて、経済社会環境の中長期的な動向、中小・小規模企業の財務・経営を中心とした状況をまとめたもの。

目次

1. 中小・小規模企業を取り巻く経済社会環境 ・・ p.1
2. 中小・小規模企業の位置付け・重要性 p.7
3. 中小・小規模企業が抱える諸課題 p.10

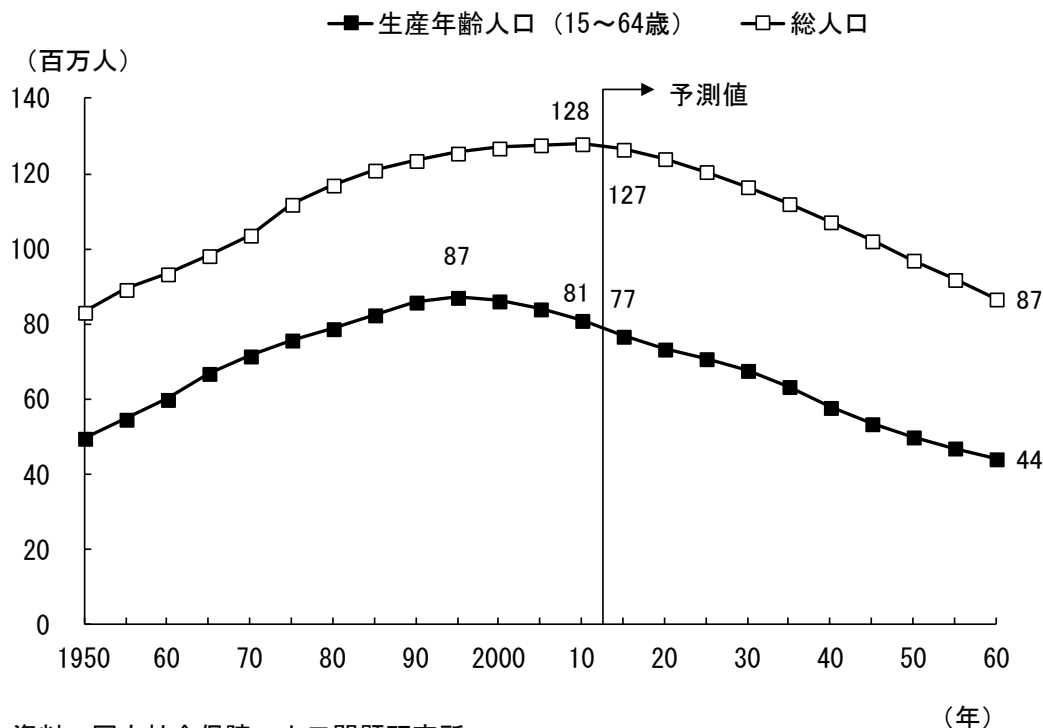
1. 中小・小規模企業を取り巻く経済社会環境(ポイント)

- ・中小・小規模企業を取り巻く経済社会環境は、以下に見られるような状況。
 - ✓ 我が国の生産年齢人口及び総人口はピークアウトし、さらなる減少が見込まれている
 - ✓ 我が国の所得水準は90年代以降横這い傾向
 - ✓ 長期化する需要停滞とデフレ
 - ✓ 90年以降、「需要の停滞」が経営上の大きな問題
 - ✓ 国内を上回る海外の収益率

生産年齢人口及び総人口の推移と将来推計

生産年齢人口は、1995年の8,717万人をピークに減少傾向にあり、2010年でピークに比べ▲613万人の減少。

また、総人口(2010年で1億2,806万人)は、2015年には1億2,659万人へと減少に転ずることが見込まれている。



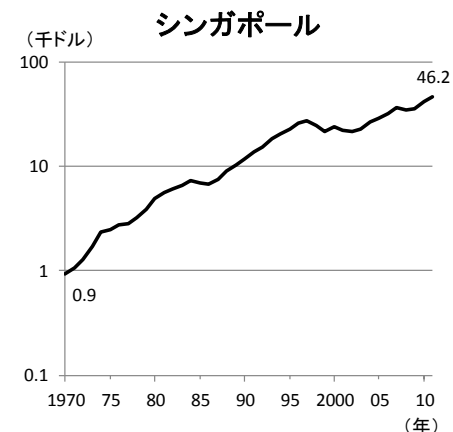
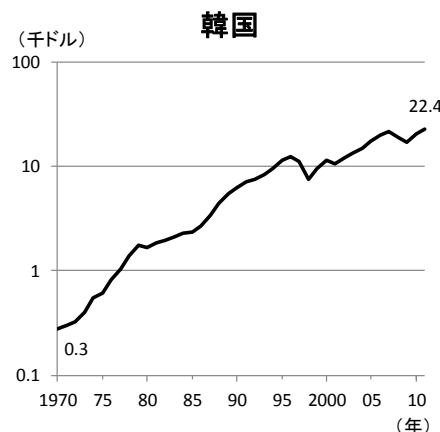
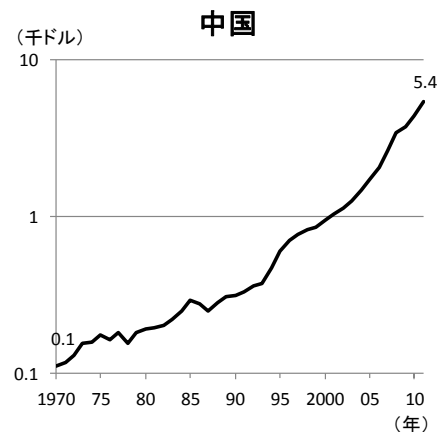
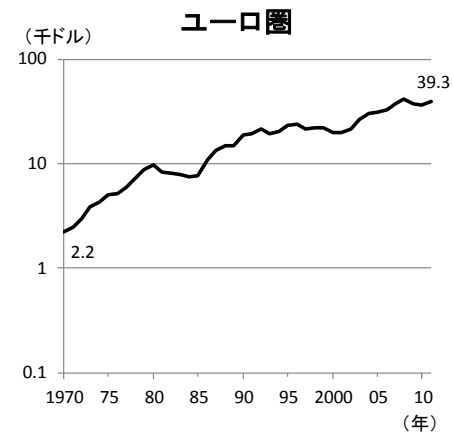
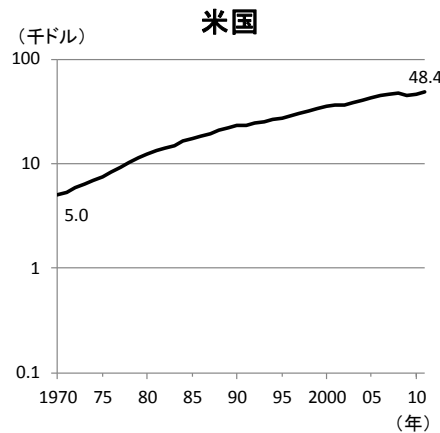
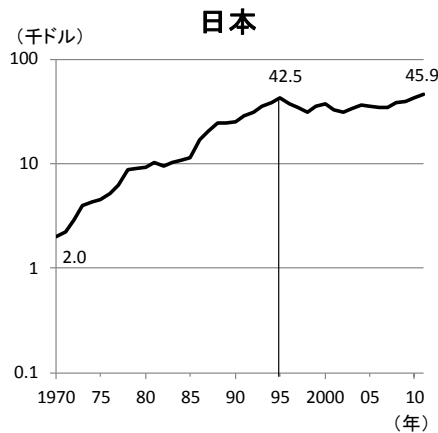
資料：国立社会保障・人口問題研究所

(注) 推計は中位推計値による。

各国の一人当たり名目GDPの趨勢（中長期トレンド）

米国、EU、アジア主要国では所得水準（一人当たり名目GDP）の成長が継続。
他方、我が国では、1990年代以降、所得水準の横這い傾向が続いている。

一人当たり名目GDPの趨勢(各国比較)

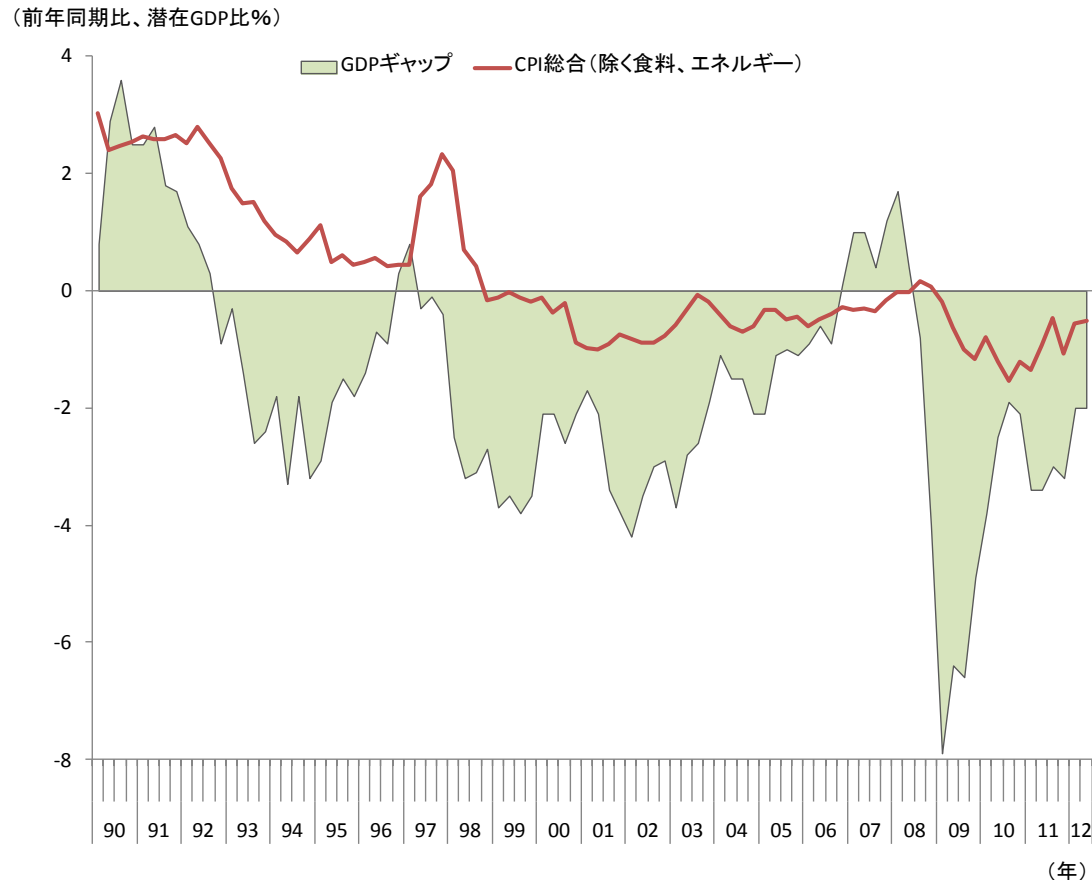


資料：世界銀行

(注) 各国通貨を市場レートでドルに換算している。

GDPギャップと消費者物価指数の推移

1990年代以降、実際のGDPが潜在GDPを下回る状況が長期間継続。消費者物価も2000年代には前年比マイナスが長期にわたって続いている。

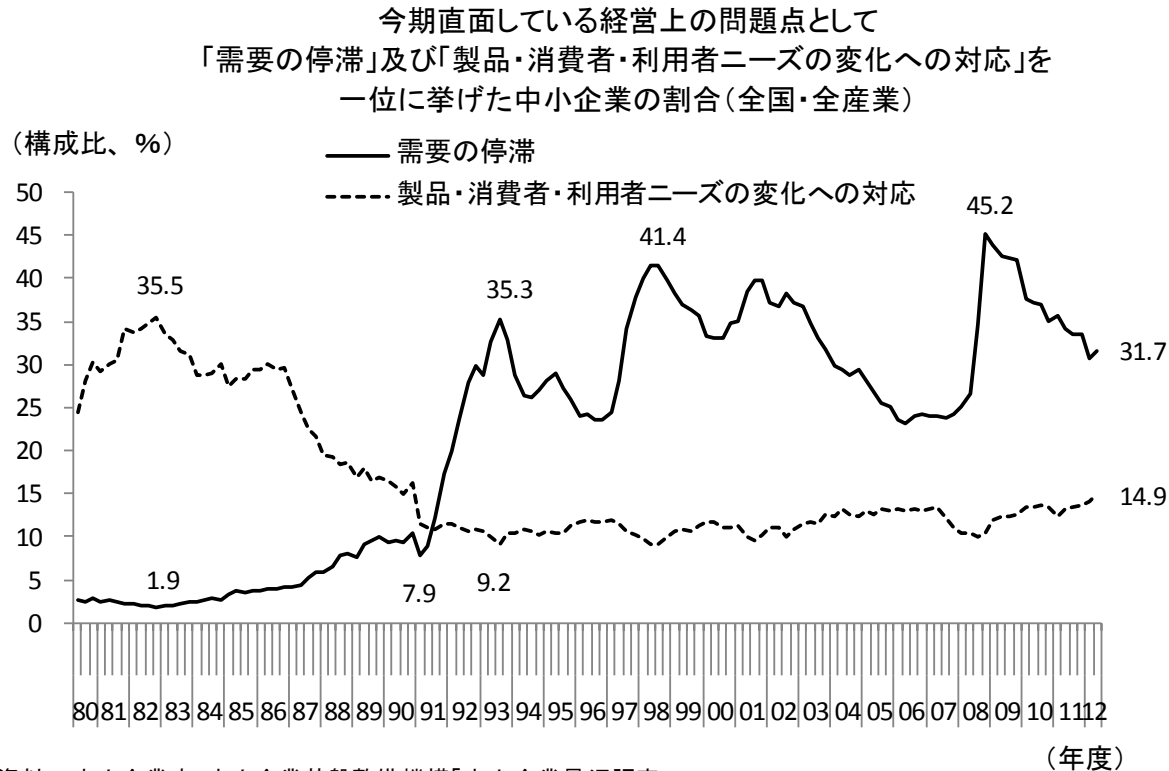


資料： 内閣府試算

(注) GDPギャップ = (実際のGDP - 潜在GDP) / 潜在GDP

今期直面している経営上の問題点

かつては「製品等ニーズの変化への対応」を経営上の問題点として挙げる企業の割合が高かったが、90年代以降「需要の停滞」の割合が増加。

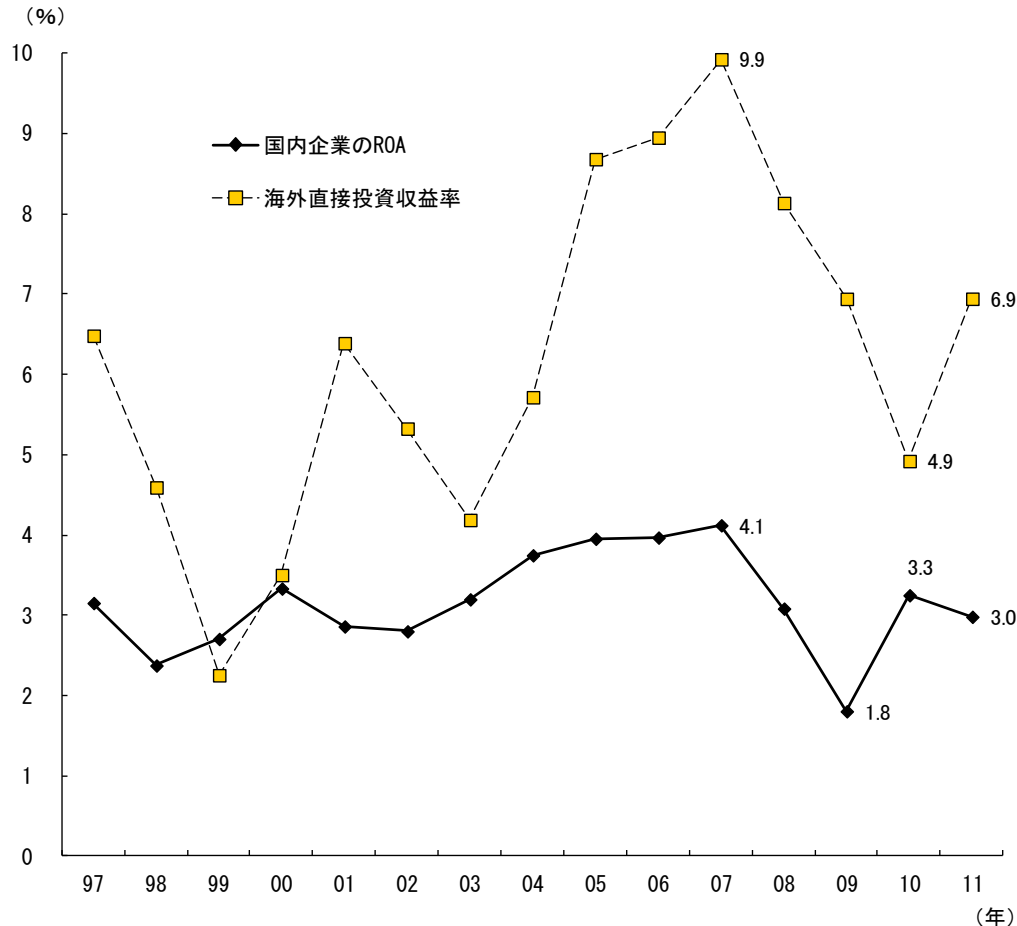


資料: 中小企業庁・中小企業基盤整備機構「中小企業景況調査」

- (注) 1. 「需要の停滞」は、製造業(需要の停滞)、建設業(官公需要の停滞、民間需要の停滞)、卸売業(需要の停滞)、小売業(需要の停滞)及びサービス業(需要の停滞)の合計。
2. 「製品ニーズの変化への対応」は、製造業(製品ニーズの変化への対応)、小売業(消費者ニーズの変化への対応)及びサービス業(利用者ニーズの変化への対応)の合計。

国内と海外の収益率

国内投資収益率に比べ、海外の投資収益率の方が高くなっており、これが、我が国企業の海外展開の増加の要因の一つとなっていると考えられる。



資料：財務省、日本銀行「国際収支状況」、財務省「法人企業統計季報」。

(注) 1. 海外直接投資収益率は、直接投資収益（受取）／直接投資資産残高×100。

2. 国内企業のROAは、営業利益／総資産×100。全規模全産業合計（金融業、保険業を除く）。

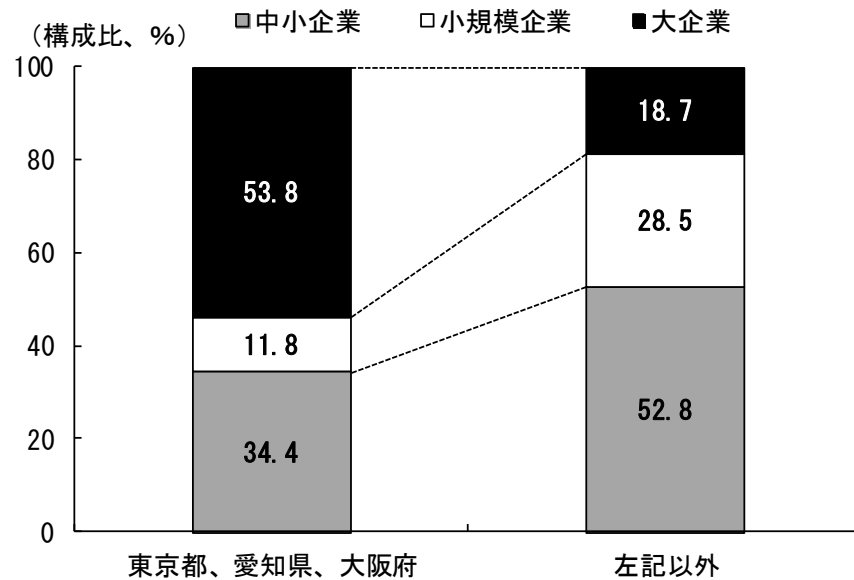
2. 中小・小規模企業の位置付け・重要性(ポイント)

- ・中小・小規模企業の雇用、付加価値
 - ✓ 中小・小規模企業は地域の雇用の担い手
 - ✓ 中小企業の中には、大企業を上回る高い一人当たり付加価値額を実現している企業が多数存在

規模別・地域別雇用者数

三大都市圏を除く地域の雇用の約8割を中小・小規模企業が担っている。

規模別・地域別雇用者数（2009年）



(単位：人)

	東京都 愛知県 大阪府	左記以外	計
中小企業 (小規模企業以外)	6,476,116	12,746,175	19,222,291
小規模企業	2,226,296	6,894,633	9,120,929
大企業	10,116,400	4,512,538	14,628,938
計	18,818,812	24,153,346	42,972,158

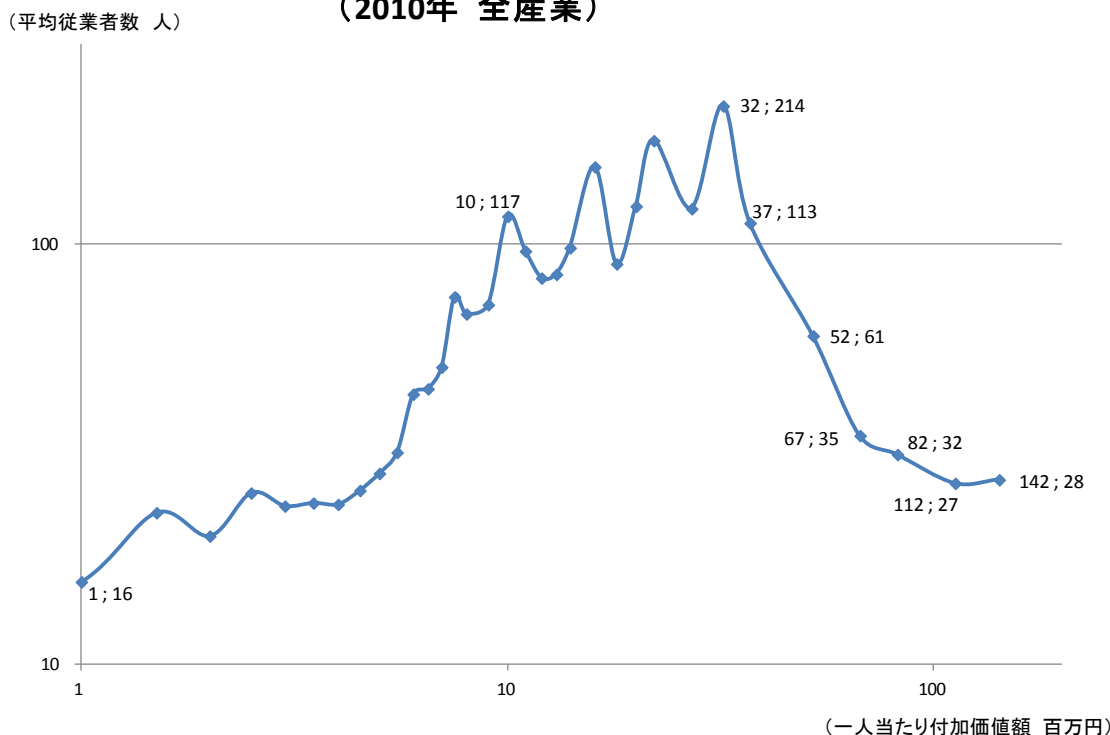
資料：2012年版中小企業白書

(注)「中小企業」には小規模企業を含まない。

一人当たり付加価値額と平均従業者数の関係

ある一定規模までは、一人当たり付加価値額が多いほど平均的な従業者数も多くなる傾向。ただし、一人当たり付加価値額が3千万円を超える企業になると、付加価値額が多くなるほど従業者数は減少。その中には、多くの中小企業が含まれる。

一人当たり付加価値額と平均従業者数
(2010年 全産業)



資料： 中小企業庁「中小企業実態基本調査」、「企業活動基本調査」再編加工。

(注) 1. グラフ中の数字は左が一人当たり付加価値額を、右が平均従業者数を示している。

2. 平均従業者数とは、横軸の一人当たり付加価値額の各区間に含まれる企業の従業者数の合計を当該企業数で除したものである。

3. 農林水産、鉱業、不動産関連、金融関連、電気・ガス・水道関連、放送関連の各業種は含まない。

4. 付加価値額は、「売上高」-「売上原価」-「販売費及び一般管理費」+「労務費」+「(売上原価中の)減価償却費」+「人件費」+「地代家賃」+「(販売費・一般管理費中の)減価償却費」+「租税公課」。

5. 企業活動基本調査の調査対象企業は従業者数50人以上かつ資本金3千万円以上の会社である。

6. Yoshikawa, Iyetomi, Aoyama "Equilibrium Distribution of Labor Productivity", RIETI Discussion Paper Series 12-E-041 を参考に作成。

3. 中小・小規模企業が抱える諸課題(ポイント)

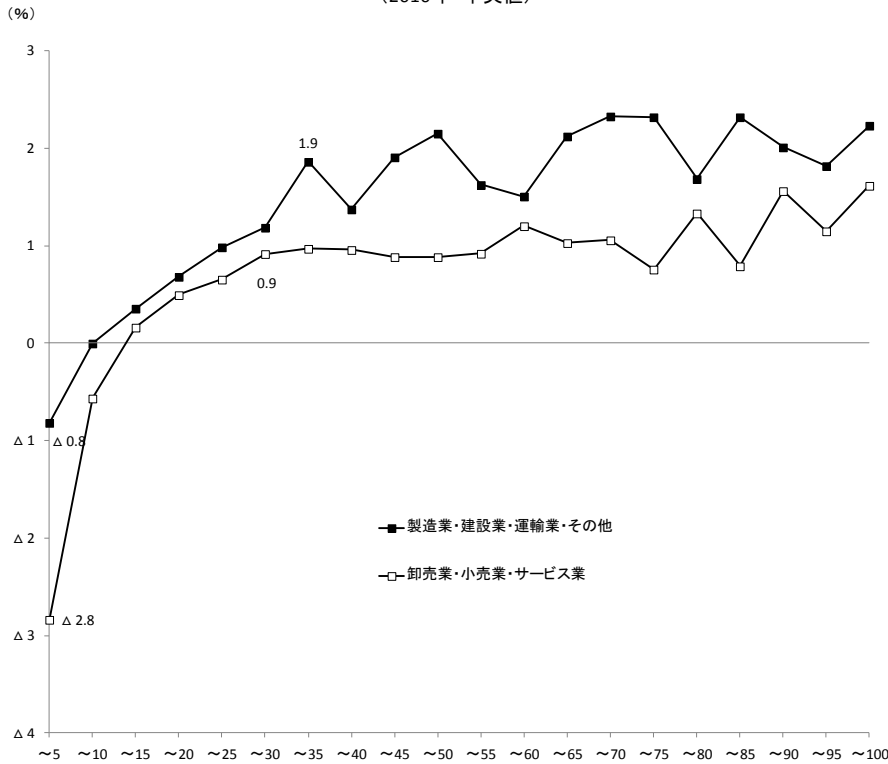
- ・中小・小規模企業の経営指標
 - ✓ 中小・小規模企業の収益力、財務安定性及び労働生産性指標は、従業者数規模が小さい企業で特に低くなっている

従業者規模別に見た中小企業の収益力

売上高営業利益率は、製造業等、卸売業等とも従業者数10人以下では、半数以上の企業がマイナス(営業赤字)となっている。

売上高経常利益率でも、10人以下の規模で利益率が特に低い。

従業者規模別の売上高営業利益率
(2010年 中央値)

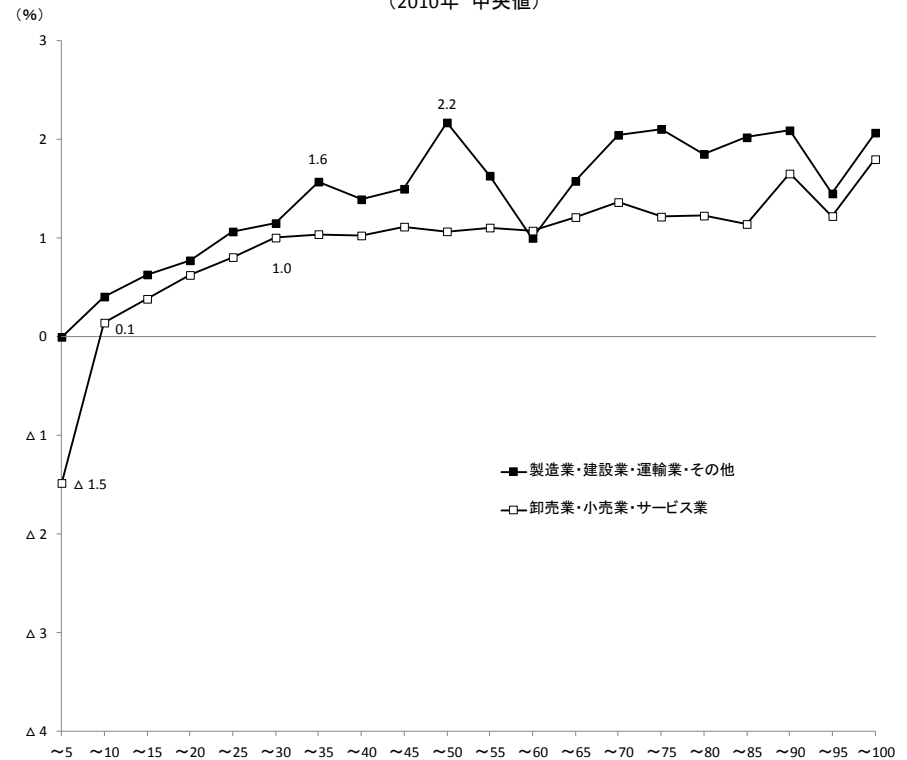


資料：中小企業庁「中小企業実態基本調査」(再編加工)

(注) 1. 法人企業(甲票及び乙票)のみについて集計。
2. 売上高営業利益率=営業利益/売上高×100

(人)

従業者規模別の売上高経常利益率
(2010年 中央値)



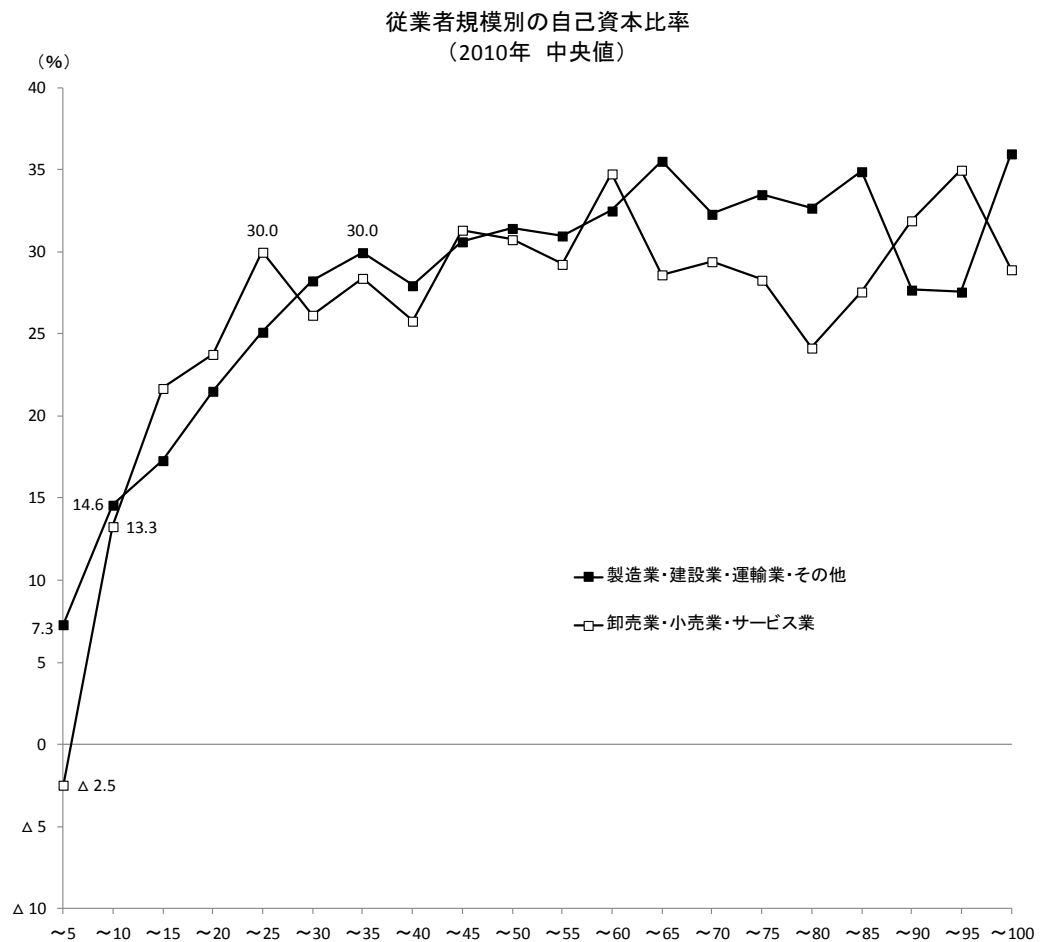
資料：中小企業庁「中小企業実態基本調査」(再編加工)

(注) 1. 法人企業(甲票及び乙票)について集計。
2. 売上高経常利益率=経常利益/売上高×100

(人)

従業者規模別にみた中小企業の財務安定性

自己資本比率については、製造業等、卸売業等とも、10人以下で半数以上の企業が15%を下回る。



資料：中小企業庁「中小企業実態基本調査」(再編加工)

(注) 1. 法人企業(甲票及び乙票)について集計。

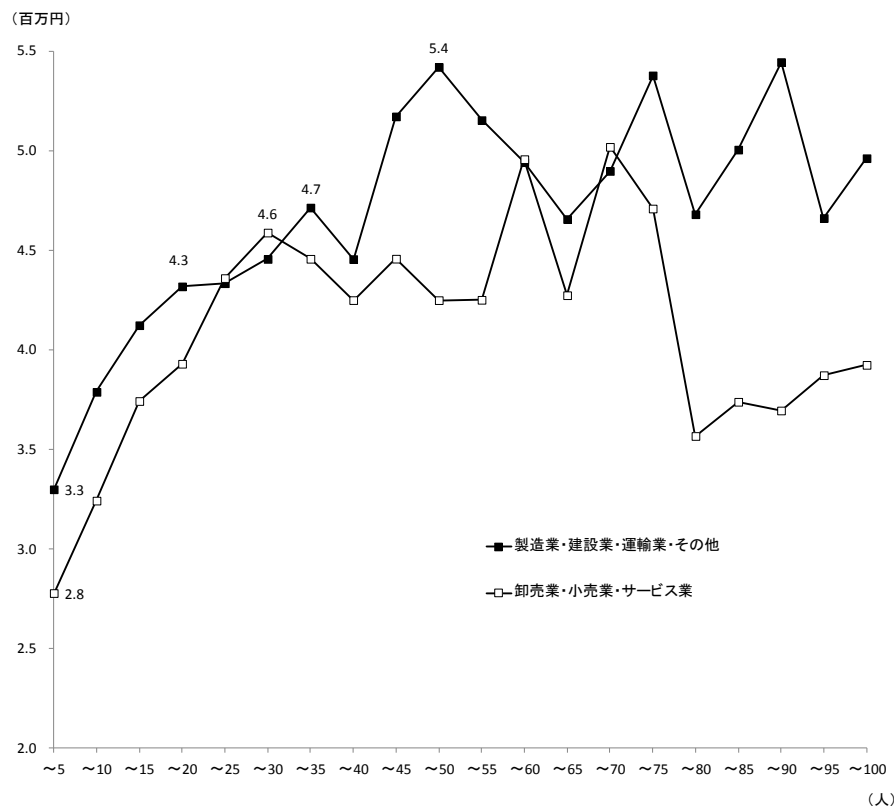
2. 自己資本比率=純資産/資産合計×100

(人)

従業者規模別にみた中小企業の労働生産性

労働生産性(一人当たり付加価値額)について、従業者規模の小さい企業でみると、従業者数が少ないほど労働生産性が低く(あるいは、労働生産性が高いほど従業者数が多い)なる傾向。

従業者規模別の一人当たり付加価値額
(2010年 中央値)



資料: 中小企業庁「中小企業実態基本調査」(再編加工)

注: 1. 法人企業(乙票)について集計。

2. 一人当たり付加価値額=付加価値額/従業者総数(日雇い・派遣を含む)。

付加価値額=売上高(営業収益)-売上原価-販売費及び一般管理費+労務費+減価償却費(売上原価)+人件費+地代家賃+減価償却費+租税公課